

新プランの概要

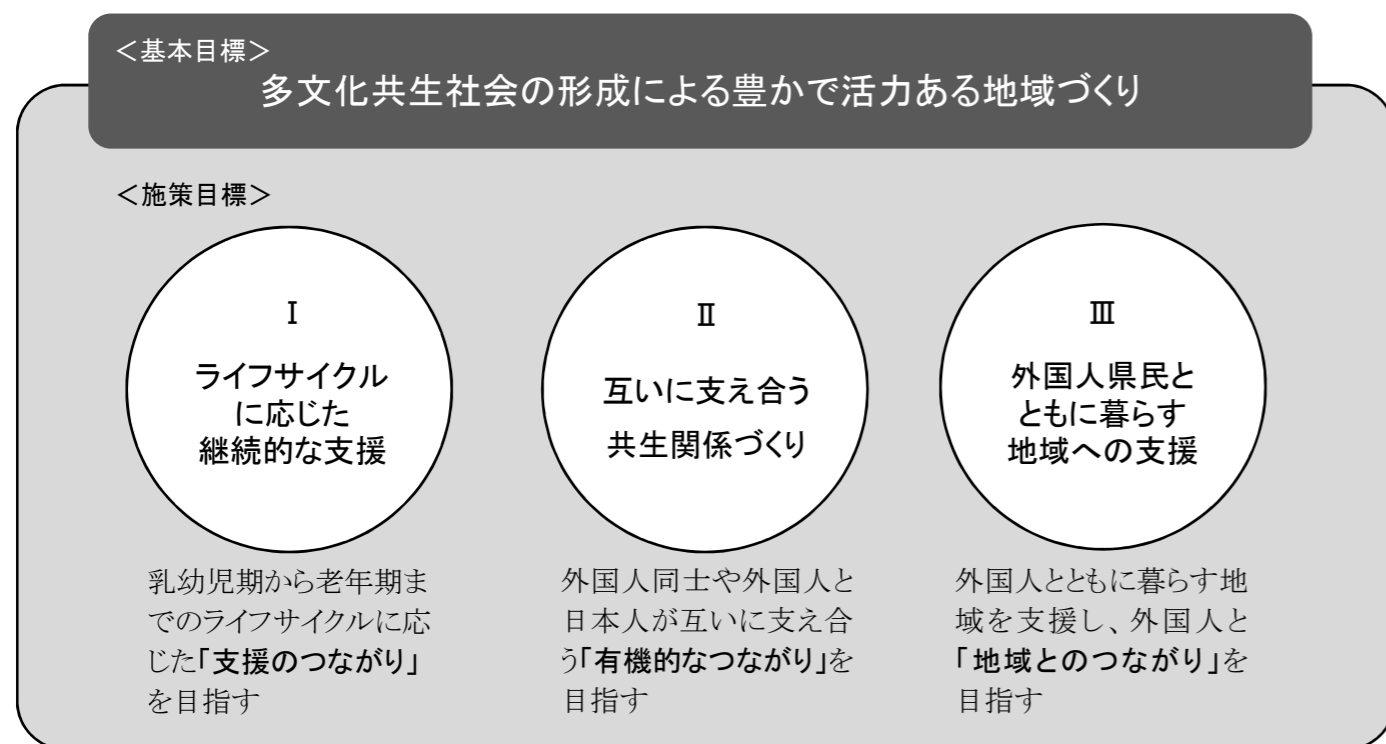
プラン策定の背景

- 外国人県民数は増加に転じ、多国籍化は一層進展
本県の外国人県民数は、2008(平成20)年までブラジル人を中心に右肩上がりに増え、その後の景気後退などにより、減少したものの、2013(平成25)年からは、再び増加に転じ、東京都に次いで第2位となっている。とりわけ、フィリピン人、ベトナム人などのアジアの人たちが増加し続け、多国籍化がより一層進展してきている。
- 「永住者」が増え続け、「技能実習」「留学」なども増加
今後も日本で生活していこうとする「永住者」の在留資格を持った外国人が増え続けている。また、「技能実習」「留学」などが増えており、在留資格の多様化も進んでいる。
- 日本人県民の多文化共生に対する意識はあまり進展なし
外国人県民が支援されるだけでなく、支援する側になっている事例も散見されるなど、地域社会の一員として溶け込んでいる一方、日本人県民の多文化共生に対する意識はあまり進んでいない。

計画期間

2018(平成30)年度から2022(平成34)年度までの5年間

プラン策定の基本的な考え方



※多文化共生社会の定義

「国籍や民族などのちがいがにかかわらず、すべての県民が互いの文化的背景や考え方などを理解し、ともに安心して暮らし活躍できる地域社会」

プランの位置付け

- 多文化共生社会づくりに関する愛知県の基本的な考え方を示した指針
- 愛知県と(公財)愛知県国際交流協会が実施する推進施策を体系的に掲げる中期行動計画
- 多文化共生に関わる様々な活動主体の役割を示すとともに、こうした主体が多文化共生を实践する上での参考となるもの

今回のプランの特徴

- 施策目標の刷新
「多文化共生社会の形成による豊かで活力ある地域づくり」という基本目標は維持しつつ、社会情勢や、外国人県民、日本人県民、高校生など、幅広い県民ニーズを踏まえ(※)、施策目標を刷新した。

(※)県民ニーズ把握のための取組

- ・あいち多文化共生タウンミーティング(名古屋・岡崎・豊橋で開催し、地域ごとに意見を聴取)
- ・愛知県庁×名城高校♪多文化共生セッション(ワークショップを開催し、高校生から施策提案を受けた)

I ライフサイクルに応じた継続的な支援

定住化・永住化に伴い、乳幼児期から老年期まで日本に住む外国人が増加してきている中、ライフサイクル全般を見渡した継続的な支援の観点から、福祉、医療、教育、防災などの施策も積極的に盛り込んだ。

例:「多文化子育てサロン(新規)」、「医療通訳システムの充実」など

II 互いに支え合う共生関係づくり

定住している外国人が、新たに来日してきた外国人を支えたり、支援される側だった外国人が、高齢化の進む地域の担い手となるなど、外国人同士、外国人と日本人が、互いに支え合う共生関係づくりに向けた施策を盛り込んだ。

例:「災害時に活躍する外国人県民の育成(新規)」など

III 外国人県民とともに暮らす地域への支援

外国人に不慣れな地域社会に向けて、自治会などへのアドバイスや情報提供など、ともに暮らしていくための支援施策を盛り込んだ。

例:「自治会などへの外国人受入マニュアル配布(新規)」など

○ 数値目標の設定

実効性を高めるため、重点施策について、新たに数値目標を定めた。

多文化子育てサロン:未設置(現状)→15か所(目標)

不就学児童生徒数:2,664人(現状)→2,000人(目標)

医療通訳派遣件数:1,279件(現状)→1,500件(目標) など